

政を問う



徳峰 一成 議員

敬老祝い金の全員支給を

市長／当分節目支給でいきたい

徳峰一成議員

これまで8千名近い署名が寄せられている。この民意をどう受けとめるか。

池田市長 署名の中には一人で家族の名前を書かれた方が見られる。署名をされた方は、この間の経緯を認識しておられるか。



署名簿の提出

か微妙である。

問 署名をされた方に対して失礼な言い方であり、蔑視した答弁ではないか。市長は多くの署名を真正面から受け止めていない情けない答弁である。特に旧大隅町では通常の署名とは別に全世帯の1割近い400数十通の郵送による署名が寄せられている。こうした大きな民意をどう受けとめるか。

市長 今まで答えてきたことを私は相手に伝えていきたい。

問 敬老祝金について民意を正確につかむ意味で、市はアンケートをとるべきではないか。

市長 今のところ、その気持ちは持っていない。民意

を正しくとらえ市制の舵取りを行うのは、民主主義の根本ではないか。今後も取り上げていきたい。

市政刷新と改革について

問 市内全域を回り市民と対話すると、合併に対する失望感や不満が強い。

その理由の1つは合併直後に市長や議員の報酬等上げた点、2つ目は職員の削減で、当初の計画以上に大隅・財部支所の職員を減らしている点、3つ目は市長など四役の4年ごと支給の高すぎる退職金の問題があるのではないかと。退職金制度が改革されるまで、市長はそれに見合った報酬に引き下げるべきではないか。

市長 四役・議員の報酬については5%下げている。市民に理解をもらっている。職員の削減は、

合併後から現在までの勧奨による退職者が多かったため大きな削減となった。市長の報酬引き下げについては、検討させて頂きたい。

問 末吉

支所は当初の計画より職員は増えたが、特に大隅支所は当初の計画以上に減らされている。分析的考察が必要ではないか。合併後、末吉への一極集中が見られる中で、少子高齢化が進む地域の活性化対策は非常に重要ではないか。例えば旧大隅町は道路事情が厳しい。県道の市道への変更や横断道路の整備について、地域住民の意見を充分聞きながら、今後市長や議会が交代しても変わらない

い20年、30年後を視野に入れた太い方針を打ち出すべきではないか。

市長 市民からはいろんな要望が多い。これは財源上難しい。

意見 ただ今の市長答弁を聞いたなら、地域住民は失望するのではないかと。私は道路整備について、長期的な太い方針を持つべきではないかと提案している。今後も取り上げていきたい。



県道志柄・宮ヶ迫・福山線（大隅町川路山付近）

地域を生かしたまちづくりを進めるには

市長／思いやりの心あふれる曾於市宣言に沿ったまちづくり



迫 杉 雄 議員

一般質問 6 議員登壇



泊杉雄議員 廃校となつた月野中、恒吉中、大隅北中の現況と今後の管理について。

池田市長 廃校と同時に学校施設から普通財産取り扱いとなっている。今後、施設転用等、国の補助金適正化法との関係があるため、県市長会、県選出国会議員などを通じ、学校施設の規制緩和についての要望中であり、当分の間、現況のまま管理したい。

問 体験型農業施設整備事業（中学校跡地活用事



鶴木のグラウンドゴルフ場

業）についてはどう対応されるのか。

市長 恒吉中跡地については、都市部との交流を図り、地域の活性化及び体験型農業施設整備事業（グリーンツーリズム）を取り入れる要望があり計画は立てたが、国の採択基準が以前と変わり、認可が非常に厳しい状況にある。

問 新農村振興運動事業に対して、どのように取り組まれるか。

市長 これまで認定農業者の認定や伝統芸能の保存、継承、都市と農村の交流など様々な成果が現れており、現在「共生・協働のむらづくり支援事業」に取り組んでいる。鶴木むらづくり委員会では、集落の機能回復を図

るため「やすらぎの里」づくりをテーマとして取り組み、子どもたちへの新たな教育の場や都市住民との交流の場として「鶴木の池」を整備する計画である。

他にも先進地の事例や調査、外部のアドバイザーの活用も含め検討し、この地区の活動をモデルとして市内に普及を図りたい。

文化財に対する取り組みについて

問 本市の有形、無形民俗文化財の管理、整備並びに継承についての現況と今後の対応は。

植村教育長 現在、県指定文化財が5件、曾於市の指定文化財が81件に加え、今年の8月には国の有形文化財として農協財部支所に所在する石蔵倉庫が登録を受けている。特に無形民俗文化財は民俗芸能が中心となっているが、それについては

補助金を交付し活動を支援している。

問 恒吉城（日輪城）跡保存並びに周辺整備はどうであるか。

教育長 規模や遺構の残存状況の良さは、考古学の大学専門家から高い評価を受けている。特に今年度は県や大学の先生方で構成する調査検討会を12月26日・27日に開催予定である。

問 弥五郎どんを始め、他の文化財を国指定重要無形文化財や県指定文化財となるよう努力すべきではないか。

教育長 恒吉城は国指定を目指し、まず、市の指定に向け、弥五郎どんは国指定に向けて、調査委員会などを設置し日南市や都城市山之口町とも連携し強力に進める。



恒吉城跡

大型店出店の広域調整は

市長／県の動向等を見て判断したい



海野 隆平 議員

海野隆平議員 11月に

施行される改正都市計画法に合わせ、大型店の規制について市独自のガイドラインの設置の考えはないか。
池田市長 改正法に基づき都道府県が関係市町村の意見を聞いて、大型店出店の可否を判断する「広域調整」については、鹿児島県、宮崎県など19都県で、今後の状況を見て検討することになっている。なお、県の動向等を視野に入れながら、市として判断していきたい。



郊外に広がる大型店

置の方向で検討していきたい。
限界集落の現状と集落再生について

問 曾於市となり常に大型店出店の脅威にさらされておられ、市内において現に郊外に大型店増床の話がある。調整項目や調整期間等市独自の判断基準を設け、対応すべきと思うが答弁を求めます。

市長 商工会や消費者団体の意見を充分聞き、設

問 高齢化率の高い曾於市においては、限界集落に匹敵する、またはそれに近い集落の実態について何集落あるのか各町ごとに聞きたい。

市長 65歳以上の人口率が50%以上で高齢化が進み、共同体の機能維持が限界に達している状態の集落をあげると、末吉地区30自治会、大隅地区39自治会、財部地区26自治会、合計95自治会となり、491自治会のうち、19・3%を占めている。5年先

10年先の集落の実態について、どのように把握しているか。

市長 55歳以上の人口が50%以上あるもので、現在共同体機能は維持しているが、跡継ぎの確保が難しくなっている集落を、限界集落予備軍とすると、末吉地区89自治会、大隅地区62自治会、財部地区54自治会、合計205自治会となり、41・8%の自治会が予備軍として存在している。10年後には限界集落となる可能性が大きい。

問 集落人口の維持と集落の形成については、行政の大きな課題と考えるが、どのような見解を持っているか。

市長 合併時44,086人いた人口が、11月末まで42,898人と1,188人、2・7%の減となっており、平成27年には39,041人と現在による3,857人減。人口増による維持は難しく、統合することも検討しなければならない自治



県道光神山・諏訪方線

県道光神山・諏訪方線の工事の見通しについて

会も増えてくる。

地13筆の買収と7件の補償し、19年度までに8,900万円投資している。今後土地買収9筆、建物補償4件で1億1千万円が計画され、1工区工事までに2〜3年かかる」と説明を受けている。

問 県は地域住民に対し、きちんと説明すべきではないか。

市長 平成17年に地権者への説明会を開催して以来、2年間地元への説明をしていない。来年1月までに地域住民に対して説明会を開きたい。

問 県道光神山・諏訪方線のうち、湯之尻・中原間の工事着工と今後の見通しは。

市長 県は中原側延長380mを1工区、湯之尻側延長270mを2工区と区間を分け、まず1工区完成に努力している。平成17年度から用地買収に着手、土

人口増加対策を強化せよ

市長／少子化対策に力を入れる



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員 曾於市合併時の人口44,086人であったが2年半で1,188人減少している。人口を増やす対策として今後何を考えているか。

池田市長 企業誘致・地場産業の育成、公営住宅



大隅子育て支援センター

の整備、宅地分譲、福祉の充実など少子化対策に力を入れていきたい。

問 少子化対策として妊婦検診など公費負担で行うべきではないか。

市長 人口減を食い止めるために取り組みは検討したい。

問 子育て支援係を本庁に設置して、市民の要望にこたえるべきではないか。

市長 大隅に子育て支援センターがあり、末吉財部については現状の

出前方式でやっていき

畜産振興について

問 畜産農家の配合飼料

が大幅に値上げになっており、養豚農家、和牛の肥育農家も含めて危機的状況になっている。JA

とも協力してトウモロコシの種子の補助、サイレージ作りに支援すべきではないか。

市長 原油高を背景として、バイオ燃料の生産増加などで

穀物価格の高騰になってい

る。支援対策として約5,200円の軽減策がとられている。トウモロコシの種子などの補助は考えていない。JAにも

協力要請していく。

問 養豚農家、肥育農家

など経営が大変である。経営安定のための資金を借りた場合の利子補給を考えるべきではないか。

市長 簡易牛舎建設導入補助事業は引き続き行うが、今回の利子補給は考えていない。

企業誘致をどう進めるか

問 企業誘致は大変難しい問題であるが、現状と今後の取り組みはどうなっているか。

市長 企業誘致の現状は、県事務所を通じ、企業訪問や企業懇話会に参加している。平成17年7月以降新設1社、増設3社と立地協定を結んでいる。引き続き努力する。

市民農園の実施を

問 市民の中で農地を持たない方が、家庭菜園のための一坪農園を希望する人も多い。農業委員会

とも相談して実現すべきではないか。

市長 市民農園を開設する場合、市民農園促進法で開設することになり、今後希望者を調査していく。

の工事はいつ完成するか。

市長 中原側の1工区380mは完成まで4〜5年、平成24年と思われる。2工区湯之尻側270mは、早期完成に向けて要望していく。中原地区の工事着手は早くて3年後の平成23年と考

えられる。

問 湯之尻から中原まで



収穫が楽しみな一坪農園

行政改革の現状は

市長／計画と現状に差異が生じている



大津 亮二 議員

大津亮二議員 行政改革の進捗状況と、取り組みの中で教訓点・反省点はなかったか。

池田市長 行政改革大綱を基調に、ほぼ計画に沿って推進してきた。教訓として合併と時を同じくして計画を策定したので、計画と現状に差異が生じているのも事実である。

平成20年度には各部署の現状の把握と見直しを行い、住民サービスの低下のないようにしていきたい。

問 支所での耕地課・経

済課・畜産課が産業振興課となったが問題点はなかったか。

中山副市長 名称が違うため、どこに相談に行けばいいのか戸惑った面もあったが、地域イベント等では人員を要請しや

すく、将来グループ制度を考える面からも良かった。

問 平成20年度の行政改革の計画を挙げられたい。

市長 組織再編の基本的な考え方に、単独補佐は必要な部署だけ残し原則廃止、施設等の運営管理は出来るだけ民間委託や指定管理者制度を導入。再編の主なもの、入札・契約事務を担当する係の創設、大隅支所の三



農業委員会総会

連絡所を当面行政OBに委託、大隅・財部の給食センターの人事管理を民間委託。農業委員会の会議方式を「部会方式」から「総会方式」に切り替える等を行いたい。

問 平成20年度計画の市民課と保健福祉課の統合は、組織が大きすぎないか。

市長 重要度を増す福祉行政などを考慮し、両課の統合については、現状のまま据え置きたい。

問 農業委員会の経済課への事務移管はどうなったか。

副市長 農業委員会からの申し入れにより、平成20年度は行わない考えでいる。

問 平成21年度以降の機構改革の課題は何か。

市長 早期退職者や定年減少が急速に進んでいる現状で、一層の組織再編を図らなければならないと考えている。さらに施設運営等の民間委託化、グループ制の導入等、事



市民課の窓口

務事業の見直しの必要性を感じている。一方、厳しい財政状況に対処するため、職員研修を実施し、職員一丸となり行政改革に取り組んで行きたい。

問 行政改革を急ぎすぎで、市民サービスに支障がないようにされたい。

次に財政計画の中で特に配慮されてきた課題・問題点は何か。

市長 計画にのって取り組んでいるが、依然として厳しい財政状況の中

で、少子高齢化の進展に伴い、福祉や医療制度等の経費が年々増加する状況である。各財政指数等も厳しいが今後も歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、持続可能な市政運営をしていくことが課題である。

悠久の森ウォーキングを終えて

市長／約2,020名の参加



大川原 主税 議員

大川原主税議員 参加者は何名であったか。市内、市外の参加状況、J・R利用人数はどうだったか。
池田市長 当日受付された参加者は、市内625名、県内534名、県外321名の1,480名、受付されなかった参



悠久の森ウォーキング

加者約310名、関係者230名で、合計約2,020名である。

J・Rの特急も上下線2便が大川原駅に臨時停車し、142名が乗降している。

問 経費の内容はどうなっているか。

市長 主な経費の内訳は、イベント等の出演者に対する謝礼、消耗品や賄い材料費、広告料で合

計166万8千円となっている。

問 ボランティアを中心とした、地域の係わりがもっと必要だと思うが、今後どう対応されるか。

市長 現在、行政主導型であるが、今後積極的な地域の方々の参画が必要だと思っている。
問 悠久の森の充実、面積の拡大をしていく考えはないか。

市長 都市の人々との交流体験の拡大を始め、今後調査をしていきたいと思っている。

問 大川原駅のトイレも古く、手狭になっている。改修すべきではないか。

市長 改修する必要があるという認識であり、前向きに進めていきたい。

県警の統合・再編は

問 県道2号線の交通事故故は多いが、ここ1年間の発生件数は何件か。自損事故も多いようだが、件数的にはどれくらいあるか。

市長 今年に入ってから現在までの交通事故は、曾於警察署の事故報告では12件となっている。そのうち自損事故は6件である。

問 お茶農家の防霜ファンやケーブルが盗られると聞くが、件数と被害額は。

市長 曾於警察署によると、1月から11月までの

間に、防霜ファン等16件、被害額440万円となっている。

問 市内にある駐在所が廃止されると聞くが、地域の安心・安全を確保するためにぜひ存続すべきと思うが、市長の見解は。

市長 11月26日、曾於警察署長より話を伺っている。具体的には末吉幹部派出所を交番化へ見直しをすること、駐在所の一部の所管区域を変更する

ことが主なものである。県は今後12月中に計画案のパブリックコメントを実施するというのであり、住民の声というのが届けば、何とか考えられるのかと思う。全く何もなければ、住民は異議なしとして、3月の議会もすんなりいくのではないかと考えられる。具体的にどうすればいいのか今後検討していきたい。



存続が望まれる大川原駐在所